

## 役員報酬等の支給基準

(目的)

第 1 条 この規定は、学校法人伊東学園（以下「この法人」という。）の寄附行為第36条の規定に基づき、役員報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第 2 条 この規定において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤の役員とは、法人において勤務することが常態である者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、常勤の役員以外の者をいう。
- (4) 役員報酬等とは、報酬、賞与、退職慰労金その他の役員としての職務執行の対価として受ける財産上の利益であって、その名称の如何を問わない。この役員報酬には、職員給与規定に基づくものを含まない。
- (5) 費用とは、役員としての職務執行に伴い生じる旅費（交通費、宿泊費等）及び手数料等の経費をいう。

(報酬等の支給)

第 3 条 役員に対しては、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- (1) 常勤の役員 報酬、賞与、退職慰労金
- (2) 非常勤の役員 報酬

(報酬等の額の算定方法)

第 4 条 常勤の役員に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、理事会において決定する。

- (1) 報酬 別表第1に定める額
- (2) 賞与 別表第2に定める算式により算出される額
- (3) 退職慰労金 別表第3に定める算式により算出される額

2 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第4に定める額とする。

(報酬等の支給方法)

第 5 条 常勤の役員に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区

分に応じて、当該各号に定める時期とする。

(1) 報酬 毎月25日（ただし、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、翌営業日に支払うものとする。）

(2) 賞与 毎年7月及び12月

(3) 退職慰労金 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後2か月以内

2 非常勤の役員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人運営のための業務にあたった都度、支給する。

3 報酬等は、現金により本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

4 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

(費用)

第 6 条 役員には、別に定める旅費規定に基づいて、旅費を支給する。

2 役員が職務の執行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬等の日割り計算)

第 7 条 新たに常勤の役員に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤の役員が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の途中における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(端数処理)

第 8 条 この規定により、計算金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額が50銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が50銭以上であるときは、これを1円に切り上げるものとする。

(補則)

第 9 条 この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

(改廃)

第 10 条 この規定の改廃は、評議員会の意見を聴いた上で、理事会の決議により行う。

附則 この規定は、令和2年5月8日より施行する。

別表第1（常勤の役員の報酬）

役職名	報酬の額
理事長	月額 100万円
常務理事	月額 50万円
理事	月額 30万円
監事	月額 30万円

別表第2（常勤の役員の賞与）

7月の賞与	報酬月額×2か月
12月の賞与	報酬月額×2か月

別表第3（常勤の役員の退職慰労金算定式）

最終報酬月額×在任年数×2

※上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1か月未満は1か月に切り上げる。

別表第4（非常勤の役員の報酬）

（1）理事

	日 額
理事会等会議への出席	10,000円
上記の他、法人業務のための勤務	10,000円

（2）監事

	日 額
監事監査等会議への出席	10,000円
上記の他、法人業務のための勤務	10,000円